

20 年度緊急需給調整推進事業について

(独) 農畜産業振興機構では、土壌還元 (ほ場廃棄) をできるだけ減らし、供給過剰時の緊急需給調整を円滑に実施するため、平成 20 年度において以下の緊急需給調整推進事業を実施。

1 産地情報調査員設置事業

登録出荷団体等が、精度の高い計画出荷及び出荷調整を行うため、都道府県段階における重要野菜等の生産出荷動向等の情報収集を行うための「産地情報調査員」を設置する事業。 (補助率：定額)

2 緊急出荷調整連絡協議会開催等事業

登録出荷団体等が、重要野菜等の出荷期間中の供給過剰が予想される時点において、地方公共団体及び系統・系統外の生産者等から構成される緊急出荷調整連絡協議会を開催し、効果的な緊急需給調整の実施体制を構築する事業。

(補助率：定額)

3 消費拡大推進事業

登録出荷団体等が、重要野菜等の供給過剰時に短期的、集中的に行うテレビ広告、新聞広告等による消費拡大を行う事業。 (補助率：2分の1以内)

4 過剰野菜有効利用研究・実証事業 (公募)

登録出荷団体等又は民間団体が、重要野菜等の供給過剰時における有効利用について、飼料化、肥料化又は新規用途の開発に向けた研究開発及び実証試験を行う事業。 (補助率：2分の1以内)

平成 20 年 6 月 26 日

平成 20 年度過剰野菜有効利用研究・実証事業の公募結果について

19 日（木）に開催しました平成 20 年度過剰野菜有効利用研究・実証事業に係る審査委員会によって、2 者を補助事業実施候補者として選定致しましたのでお知らせします。

(参考)

1. 応募の状況

今回の事業に対し 3 者の応募があり、次の 2 者(別添参照)を選定しました。

マルコーフーズ(株)

(株)ピクルスコーポレーション

2. 事業の概要

この事業は、供給過剰時の野菜の有効利用に貢献するよう、肥料化、飼料化、原材料化、その他新たな用途に活用するための加工技術の開発・実証試験に取り組んでいただく実施機関、団体を支援します。

(問い合わせ先)

独立行政法人農畜産業振興機構

野菜需給部助成業務課

担当：廣垣、富田

直通：03-3583-9796

平成20年度過剰野菜有効利用研究・実証事業の公募結果について

平成20年6月26日

		応募の概要
1	マルコーフーズ(株)	過剰野菜を製品化するためのフリーズドライ化、乾燥化、脱水化する技術開発の研究
2	(株)ピククルスコーポレーション	緊急的に入荷される過剰だいこんを想定し、だいこんを乾燥させ、漬け物の原料である干しだいこんにする時期別(季節別)の乾燥条件及び原料適性の検証